愛称：椰子の実

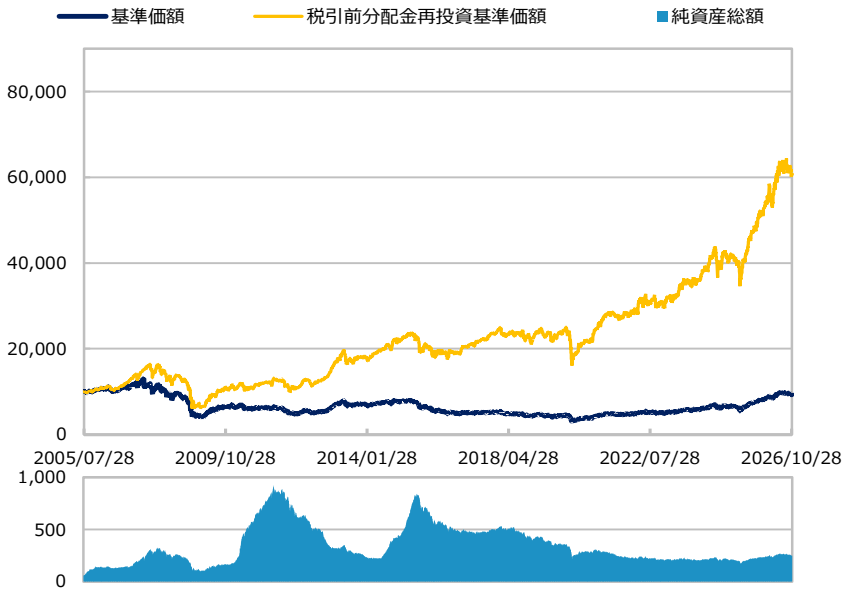
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

マンスリー・レポート

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2005年07月29日　　日経新聞掲載名：椰子の実

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,344	-187
純資産総額（百万円）	24,700	-626

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	-1.9
3カ月	2026/07/31	-1.9
6カ月	2026/04/30	3.0
1年	2025/10/31	18.1
3年	2023/10/31	76.0
設定来	2005/07/29	506.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第251期	2026/06/18	10
第252期	2026/07/21	10
第253期	2026/08/18	10
第254期	2026/09/18	10
第255期	2026/10/19	10
設定来累計		12,840

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.5	-1.3
リート	2.9	+0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	3.7	+0.9
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、9,344円（前月比-187円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：椰子の実

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	計	インカム	キャピタル
株式	-154	+9	-163
リート	+6	0	+6
為替	-15	–	–
分配金	-10	–	–
その他	-14	–	–
合計	-187	+9	-158

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

株式、リート要因：国・地域

			計	株式	リート
上位	1	インド	+29	+29	0
	2	オーストラリア	+13	+7	+6
	3	香港	+13	+13	0
	4	タイ	+2	+2	0
	5	ニュージーランド	+0	+0	0
下位	1	シンガポール	-64	-64	0
	2	韓国	-56	-56	0
	3	台湾	-52	-52	0
	4	インドネシア	-16	-16	0
	5	フィリピン	-11	-11	0

為替要因

			寄与額
上位	1	韓国ウォン	+15
	2	オーストラリアドル	+7
	3	インドルピー	+5
	4	香港ドル	+3
	5	中国元(オフショア)	+3
下位	1	台湾ドル	-45
	2	アメリカドル	-3
	3	フィリピンペソ	-2
	4	タイバーツ	-1
	5	ニュージーランドドル	-0

ご参考　主要株式指数・為替の騰落率（%）

株式指数（現地通貨ベース）

	当月
香港	-5.4
韓国	-16.2
台湾	-5.7
シンガポール	-5.3
マレーシア	-2.2
タイ	-2.6
オーストラリア	1.4
ニュージーランド	-0.4
インド	2.7

為替（対円レート）

	当月
香港ドル	0.1
韓国ウォン	1.6
台湾ドル	-1.8
シンガポールドル	0.1
マレーシアリンギット	1.1
タイバーツ	-0.4
オーストラリアドル	0.6
ニュージーランドドル	-0.1
インドルピー	1.2

※ 株式指数は、ハンセン指数（香港）、KOSPIインデックス（韓国）、加権インデックス（台湾）、STインデックス（シンガポール）、KL総合インデックス（マレーシア）、SETインデックス（タイ）、S&P/ASX200インデックス（オーストラリア）、NZSXインデックス（ニュージーランド）、SENSEXインデックス（インド）です。

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

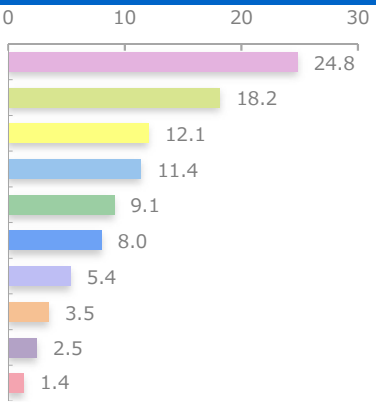
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	4.6	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

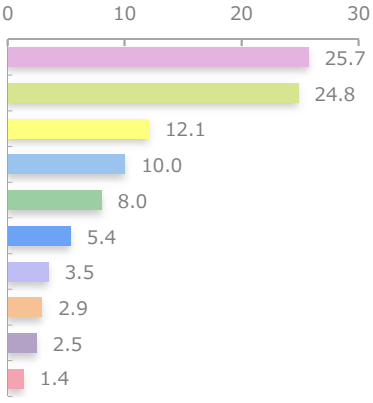
組入上位10カ国・地域（%）

		計	株式	リート
1	台湾	24.8	24.8	-
2	中国	18.2	18.2	-
3	オーストラリア	12.1	9.5	2.5
4	シンガポール	11.4	11.4	-
5	香港	9.1	9.1	-
6	韓国	8.0	8.0	-
7	インド	5.4	5.4	-
8	タイ	3.5	3.5	-
9	マレーシア	2.5	2.2	0.3
10	フィリピン	1.4	1.4	-



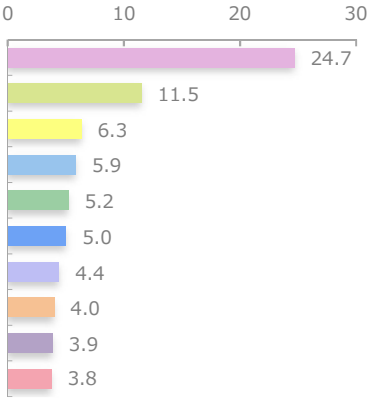
組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	香港ドル	25.7	+0.7
2	台湾ドル	24.8	-1.1
3	オーストラリアドル	12.1	+0.8
4	シンガポールドル	10.0	+0.1
5	韓国ウォン	8.0	-1.1
6	インドルピー	5.4	+0.5
7	タイバーツ	3.5	+0.1
8	中国元(オフショア)	2.9	+0.3
9	マレーシアリンギット	2.5	+0.4
10	フィリピンペソ	1.4	-0.1



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	24.7	+0.9
2	テクノロジー・ハードウェア・機器	11.5	-0.5
3	一般消費財・サービス流通・小売り	6.3	+0.6
4	耐久消費財・アパレル	5.9	+0.6
5	半導体・半導体製造装置	5.2	-1.8
6	公益事業	5.0	+0.3
7	素材	4.4	-0.1
8	資本財	4.0	-2.5
9	食品・飲料・タバコ	3.9	+0.4
10	自動車・自動車部品	3.8	+0.6



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　75）

	銘柄 国・地域/業種	配当 利回り	比率	コメント
1	DBSグループ シンガポール 銀行	4.5	3.8	シンガポールを代表する金融機関。資産規模は東南アジアで最大であり、また香港や中国など中華圏でも積極的に事業を展開。シンガポール政府が傘下の投資ファンドを通じて発行済株式の3割程度を保有する。
2	オーバーシー・チャイニーズ銀行 シンガポール 銀行	3.6	3.8	シンガポールの3大銀行グループの一角。主力の銀行事業のほか、保険事業、資産運用事業なども手掛ける。マレーシア、インドネシアなどアセアン諸国のほか、現地銀行に対する買収や出資により香港、中国本土においても事業展開。
3	中国建設銀行 中国 銀行	4.8	3.5	2005年に中国の4大国有商業銀行で初めて香港市場に上場した。主に企業、個人向けに貸出、資産運用などの総合金融サービスを提供するが、中でもインフラ融資分野に強みを持つ。
4	エクラット・テキスタイル 台湾 耐久消費財・アパレル	5.6	2.8	台湾の大手繊維・縫製メーカー。ナイキなど欧米の大手顧客が、品質や環境対応、納期などの面で信頼の置ける大手サプライヤーに発注を集中させる中、安定的にシェアの拡大が続いている。
5	トライポッド・テクノロジー 台湾 テクノロジー・ハードウェア・機器	3.5	2.8	台湾のPCB（プリント基板）メーカーで、中国に大規模な生産拠点を有し、コスト競争力に定評がある。同社の製品はPCや液晶パネル、携帯電話端末、自動車部品向けなど幅広い分野で用いられている。
6	長江基建集団 香港 公益事業	3.8	2.6	インフラ資産を中心とする投資・運営会社。香港、オーストラリア、英国などで、電力、ガス、水道などのインフラ事業を行う。配当を通じた株主還元と買収による事業の拡大を両立している。
7	アクター・グループ 台湾 資本財	4.6	2.6	半導体関連向けなどにクリーンルームの設計や建設を手掛ける台湾のエンジニアリング会社。AI（人工知能）関連市場の成長などを背景とした半導体生産能力の拡大に恩恵を受ける。
8	ホンハイ精密 台湾 テクノロジー・ハードウェア・機器	3.7	2.6	EMS（電子機器の受託生産を行うサービス）における世界のトップ企業。高い金型技術を背景に高い収益性を誇る。サーバーや自動車向け事業の成長が期待される。
9	起亜自動車（キア自動車） 韓国 自動車・自動車部品	7.1	2.6	韓国の大手自動車メーカー。韓国国内に加えて、欧米など先進国、インドや中東、南米など新興国における成長を期待。電気自動車など高価格帯製品の販売拡大により、今後の増益、増配が予想される。
10	BHPグループ オーストラリア 素材	3.6	2.6	鉄鉱石、銅を主に手掛ける世界的資源企業。需要の増加が見込める銅事業を拡大する方針を示すなど主力事業の成長およびキャッシュフローの拡大が期待される。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

アジア・オセアニア株式市場は、オーストラリアなどを除いて、総じて下落しました。

米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明感や、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懸念などが下押し圧力となりました。

香港市場は下落しました。中国政府による景気刺激策への期待が後退したほか、中国企業の低調な決算などが重しとなりました。また、中国政府が富裕層に対して中国本土外の資産に関する所得税の支払いを求めたとの報道もマイナス要因となりました。

その他の市場では、AI関連製品の需要減速への懸念などから韓国や台湾が下落しました。韓国は、メモリー半導体における競争激化への警戒感などから半導体大手が大きく下落しました。一方、決算を受け業績への安心感から大手ソフトウェア企業が上昇したインドや、金融株などが堅調に推移したオーストラリアが上昇しました。インドネシアは、大手の株式指数プロバイダーが同国市場の分類の格下げを検討していると発表したことなどから下落しました。

＜運用経過＞

当月は、香港の不動産大手のサンフンカイ不動産や、スマートフォン向けなどに光学部品を製造する台湾のラーガン・プレシジョンなどを購入しました。一方、インドネシアで燃料や化学品の流通を行うAKRコーポリンドや、オーストラリアのエネルギー企業であるウッドサイド・エナジー・グループなどを売却しました。

銘柄選択にあたっては、配当利回りの高さに加え、配当の持続性や成長性を重視し、個別銘柄を選別しています。また、銀行、テクノロジー、資本財、素材などへの業種分散を図っています。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、利上げ懸念や政策の不透明感から、目先は上値が重くなることが警戒されます。ただし、引き続き堅調な企業業績を背景に上昇局面へ移行することが期待されます。

アジア・オセアニア株式市場は、AIの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景に、テクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。ただし、AI向け投資の収益化の遅れや、中東における紛争、米ドル高による新興国市場の金融環境引き締まりなどがリスク要因として残るため、市場の変動性が高まる可能性があります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

当ファンドは2005年の運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場は、インフレや景気動向、地政学リスク等に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは、継続して収益を上げる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安と判断される銘柄を厳選して保有する方針です。

今後も、収益見通しやバリュエーション（投資価値評価）を踏まえ、適宜、保有銘柄の見直しを進めてまいります。引き続き当ファンドをご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

ファンドの特色

1. 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資します。
   - ●アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
   - ●株式の運用は、アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの組入れを通じて行います。

2. 銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。
   - ●株式の銘柄選定に当たっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。
   - ●不動産投資信託（リート）等については、好配当利回りの銘柄の中から、安定的な配当が見込める銘柄を中心に組み入れます。

3. 実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
   - ●アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドおよび不動産投資信託（リート）の運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

4. 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   - ●基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

5. 毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   - ●原則として毎月18日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
   - ●毎月の安定的な分配を目指します。
   - ●毎年5月、11月の決算時に基準価額水準、市況動向等を勘案して、毎月の安定的な分配のほかに分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行うこともあります。
   - ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
   - ※「安定的な分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

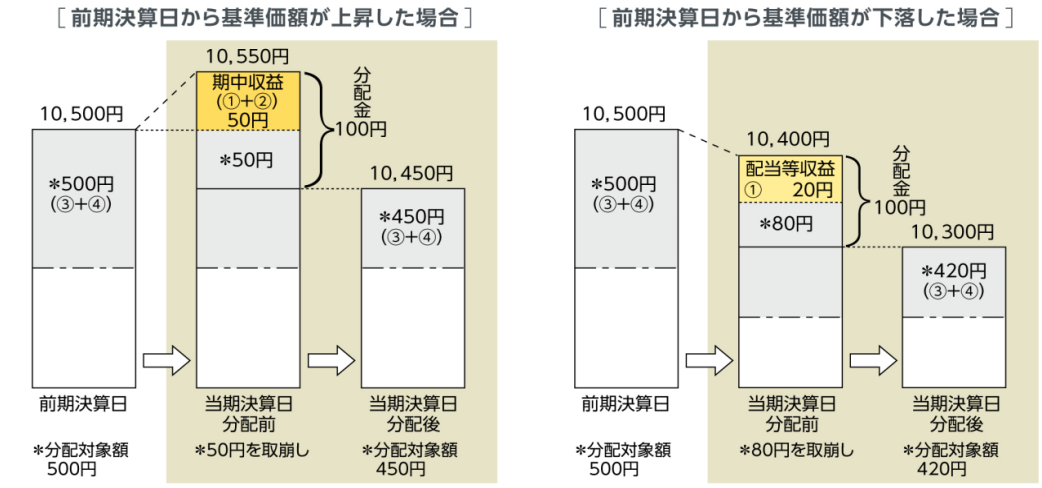
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

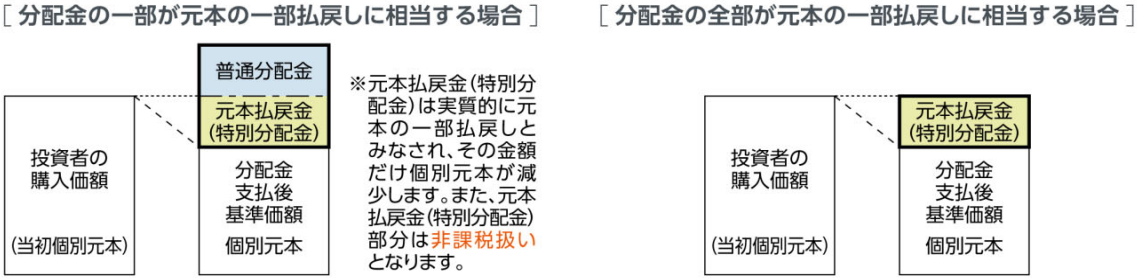
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2005年7月29日設定）
決算日
毎月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●香港の取引所の休業日 ●オーストラリアの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.738%（税抜き1.58%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					※1
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○				
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○					※1 ※3
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※5

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※5：委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会第二種	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※3
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※3
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※6
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○					
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号						※3
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号						※3
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号						
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号						※3
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号						
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号						
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号						※3
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号						
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号						
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号						
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号						※3

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用※6：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

追加型投信／海外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号						
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号						

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。